

2021年第1四半期の国民所得統計及び2021年の予測

2021年6月4日 行政院主計総処発表
(台北事務所経済室仮訳)

I 概要

行政院主計総処は6月4日、2020年第4四半期の国民所得統計の修正、2021年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2021年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

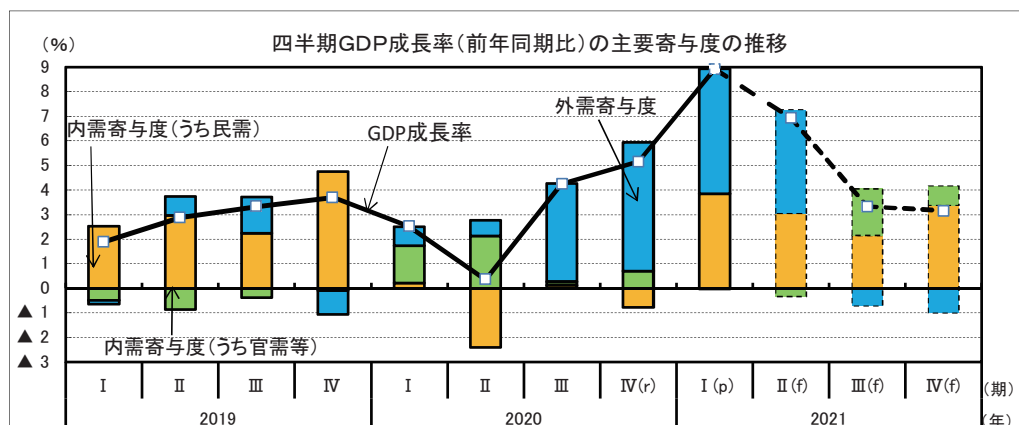
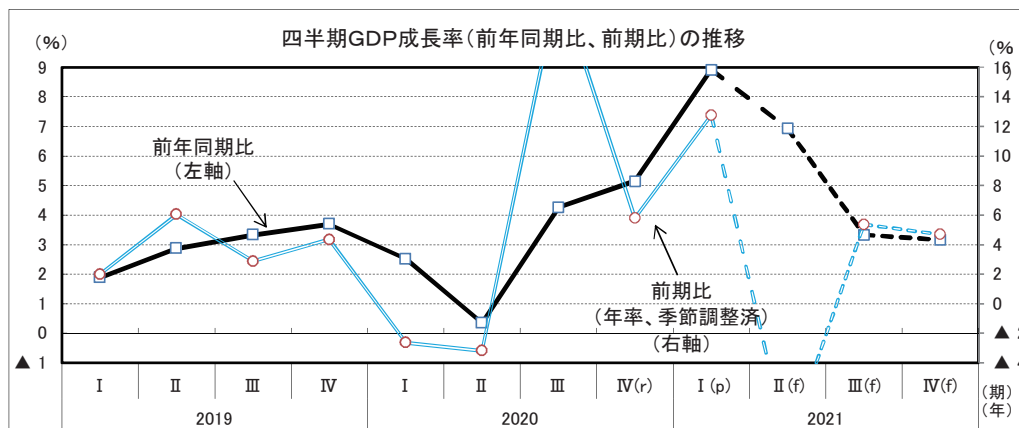
- 一、2020年第4四半期の対前年同期比成長率は+5.15%となり、2021年2月時点の速報値から0.06%ポイントの上方修正となった。第1～第3四半期と合わせた2020年通年の経済成長率は+3.12%となり、前回発表の速報値から0.01%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万8,371米ドルとなった。
- 二、2021年第1四半期の経済成長率は+8.92%となり、2021年4月時点の概算値(+8.16%)から0.76%ポイントの上方修正となった。

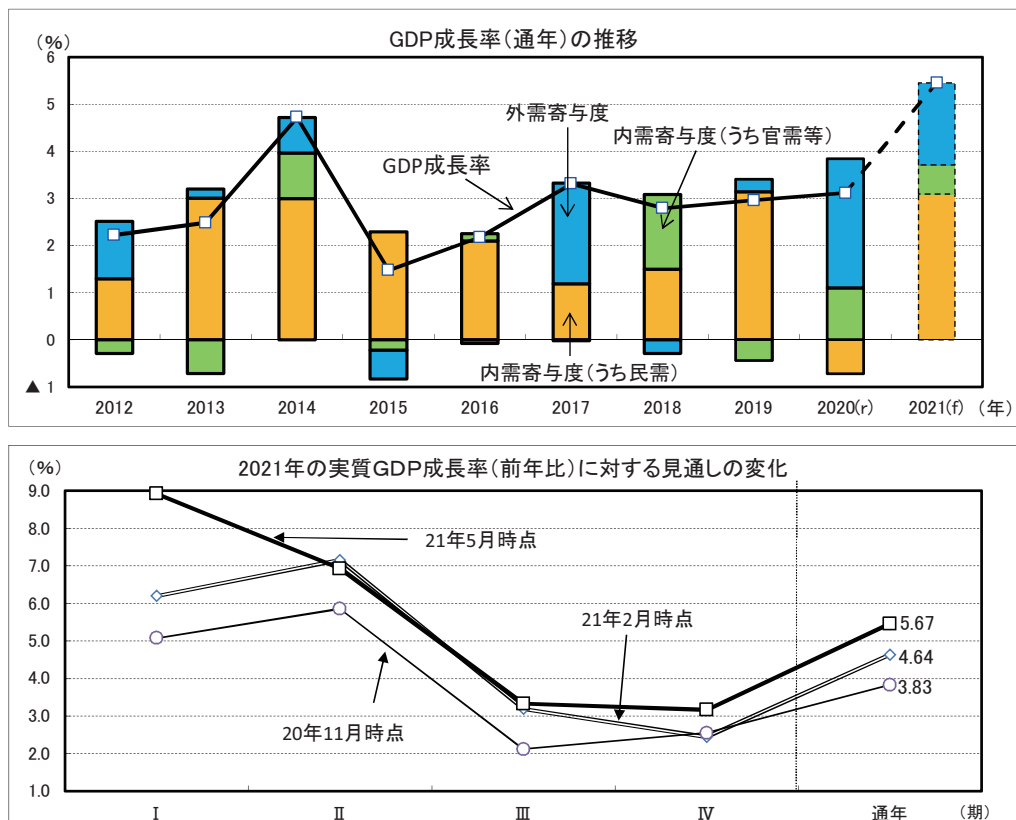
三、2021年の経済成長率は+5.46%となる見通しであり、2021年2月時点の予測値+4.64%から0.82%ポイントの上方修正となる。また、一人当たりGDPは3万2,219米ドル、CPIは+1.72%となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

一、2020年の経済成長率は+3.12%

(一) 2020年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年(2019)同期比成長率(yoy)は+5.15%となり、本年2月時点の速報値+5.09%から0.06%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.42%、同年率換算値(saar)は+5.79%となった。





(出所) 行政院生計総処発表を元に当協会作成

(二) 第1四半期の+2.51%、第2四半期の+0.35%、第3四半期の+4.26%を合わせた2020年通年の経済成長率は+3.12%となり、2月時点の速報値+3.11%から0.01%ポイントの上方修正となった。

二、2021年第1四半期の経済成長率(速報値)

2021年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+8.92%となり、4月時点の概算値+8.16%から0.76%ポイントの上方修正となり、2月時点の予測値+6.20%から2.72%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+3.05%、同年率換算値(saar)は+12.76%となった。

1. 外需面について

(1) 世界景気の回復及び新興応用技術の持続的な拡大の恩恵を受け、製造商品への需要が漸次増加し、加えて国内生産の拡大から、2021年第1四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+24.57%(台湾元ベースでは+17.49%)となった。このうち、輸出について、最も高いウェイトを占める電子部品は+28.37%、情報通信及びAV機器+29.67%となった。ゴム・プラ

スチック製品、機械、化学品、基本金属製品はいずれも2割以上の成長となった。輸入について、輸出増に伴う輸入の拡大、国際原材料価格の上昇により、第1四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比+21.06%(台湾元ベースでは+14.16%)となった。このうち、資本設備及び消耗品はそれぞれ+25.47%、+20.36%となり、農工業用原材料品は+20.01%となった。

(2) 遠距離サービス商機及び在宅経済の持続的な拡大、5G、高速演算などへの需要増加、情報通信及び電子製品の受注増加、三角貿易の継続的な成長、運輸サービスは対外貿易の活況に伴う輸送料、運搬量とも増加したものの、内外の水際での防疫措置の継続によって出入国が殆ど停止され、商品及びサービスの計上、物価要因を控除する等の各統計の調整を行った結果、商品及びサービスの輸出及び輸入はそれぞれ+21.31%、+15.54%となった。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+5.08%ポイントとなった。

2. 内需面について

(1) 第1四半期の民間消費について、国民による海外消費は減少したが、国内消費は引き続き成

長している。

- ①各国による水際での防疫措置の継続により、出国者数が減少し、国民の海外消費支出（速報値）は▲86.67%となり、民間消費の成長率を▲2%ポイント以上引き下げた。一方、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も減少したが、GDP全体への影響はない。
- ②国民による国内の消費について、第1四半期は、国内の消費人口の増加、加えて景気回復及び株式市場の活況による資産の増加効果、自動車、高級品、スマホ等高価商品の販売好調、加えて在宅経済の持続的な好調により、小売業及び飲食レストラン業の売上額はそれぞれ+9.22%、+7.37%となった。また、株取引の活況（上場・店頭取引高1.1倍）、個人投資家の増加は株式の取引手数料収入の大幅増加をもたらした。各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第1四半期の国内消費は+4.66%となった。
- ③国民による国内外の消費を計上した第1四半期の民間消費の成長率（速報値）は+2.11%と4四半期連続していたマイナス成長を終結させ、経済成長率への寄与度は+1.04%ポイントとなった。
- (2) 実質政府消費成長率は+4.28%、経済成長全体への寄与度は0.57%ポイントとなった。
- (3) 資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、5G通信及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の加速、貨物車及び飛行機の新規購入の増加により、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+18.31%となり、製造業は投資財生産量の増加により+11.81%となったほか、建築工事、機器設備及び運輸機械投資とも大幅に増加した。知的財産を合わせ、物価要因を控除した固定資本形成の実質成長率は+11.92%となり、在庫調整の増加を計上した資本形成の実質成長率は前年同期比+9.10%となり、経済成長率全体への寄与度は+2.23%ポイントとなった。
- (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+4.33%、経済成長率全体への寄与度は+3.84%ポイントとなった。

3. 生産面について

- (1) 農業は、天候不順、果物及び特用作物などの減産により、第1四半期の農業の成長率は▲1.19%となり、経済成長率への寄与度は▲0.02%ポイントとなった。
- (2) 工業生産の実質成長は+14.60%となった。このうち、製造業生産指数は5G通信、自動車用電子機器、高速演算、遠距離など応用チップへの需要増加、加えて情報通信業が国内生産能力を継続的に拡大し、化学材料、基本金属、機械設備、自動車及びその部品などの伝統産業の増産が顕著となったことから、第1四半期の製造業生産指数は+13.68%、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせると、第1四半期の製造業の実質成長は+15.84%となり、経済成長への寄与度が+4.79%ポイントとなった。建築プロジェクトについて、台湾企業による回帰投資、グリーンエネルギー投資及び公共プロジェクトへの需要増加により、棒鋼、型鋼、金属などの国内建築材料量の販売とも二桁の成長となったことから、第1四半期の建築業の実質成長率は+9.64%となり、経済成長率への寄与度は+0.30%ポイントとなった。
- (3) サービス業について、卸売業は市場需要の回復、在宅経済及び遠距離サービス応用への持続的な需要により、第1四半期の売上額は+14.69%となった。小売業（売上額+9.22%）を計上し、物価要因を控除すると、卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+11.64%となり、経済成長への寄与度は+1.82%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、昨年基準値が低かったこと、陸上の各旅客運搬量が安定的に回復したものの、航空会社の旅客運搬量が4四半期連続の9割超の減少となった。一方、国内生産活動は堅調で、対外貿易の活況が貨物運搬への需要増加となったことは一部の減少幅を相殺することとなり、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲5.34%となり、経済成長率への寄与度は▲0.10%ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は昨年2月の新型コロナウイルス感染拡大によって基準値が低くなっていることにより、第1四半期の観光宿泊施設の総収入は+7.71%となった。飲食レストラン業（売

上額+7.37%)を加えた宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+7.44%となり、経済成長率への寄与度は+0.19%ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は+6.81%、銀行手数料収入は+4.41%、証券先物の売上収入は+44.70%となったものの、損保の保険収入は▲4.74%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせると、第1四半期の金融・保険の実質成長率は+10.33%、経済成長率への寄与度は+0.69%ポイントとなった。

三、2021年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイトの5月の最新資料によると、仮に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のワクチンの予防接種が漸次に普及し、下半期から感染拡大が落ち着いた場合(2021年2月時点の仮定と同様)、世界経済の成長率は2020年の▲3.5%から回復し、2021年の経済成長率は+5.7%(2021年2月の予測値から0.7%ポイントの上方修正)となる見通しである。このうち、先進国経済及び新興国経済の成長率は、それぞれ+5.3%(1.0%ポイントの上方修正)、+6.3%(0.4%ポイントの上方修正)となる見通しである。
2. 米国は、3月中旬に1.9兆米ドル規模の経済対策法案(American Rescue Plan)を通過させたほか、ワクチン接種率が向上し各州の防疫封鎖措置が次々と緩和されていることで、今後の経済回復にプラスとなることから、IHSの予測では、2021年の経済成長率は前年同期比+6.7%(1.0%ポイントの上方修正)となる見込み。
3. 欧州は新型コロナウイルスの感染が依然として深刻であり、封鎖規制措置は民間消費に不利となるものの、ワクチン接種率の引き上げにより、規制措置が漸次に緩和し、加えて米国経済の回復が輸出にプラスとなり、経済の原動力を後押しすることから、2021年のイギリス、フランス、イタリア、ドイツはそれぞれ+6.0%(2.5%ポイントの上方修正)、+5.4%(横ばい)、+4.7%(1.0%ポイントの上方修正)、+3.7%(0.7%ポイントの上方修正)となる見通しであ

る。

4. 中国大陸は、生産が持続的に拡大し、内需が漸次に回復し、経済回復の基調を維持し、また、昨年基準値が低いことから、2021年の経済成長率は前年同期比+8.3%(0.7%ポイントの上方修正)となる見通しである。
5. IHSが予測した2021年における韓国の経済成長率は+3.9%(1.3%ポイントの上方修正)となる見込み。香港は+6.8%(2.5%ポイントの上方修正)、シンガポールは+6.5%(1.7%ポイントの上方修正)、及び、日本は+2.6%(0.4%ポイントの上方修正)となる見通し。

(二) 2021年の国内経済予測

5月中旬に、新型コロナウイルスの域内感染が再拡大し、感染者が昨年より大幅に増加しているが、第3四半期には感染拡大を有効的に抑制し、輸出の主力である製造業の生産活動には影響しないと予測している。

1. 対外貿易

- (1) グローバルな経済成長の拡大により、国際通貨基金(IMF)の最新予測によると、2021年世界の貿易量は2020年の▲8.5%から+8.4%に好転し、5G、自動車用電子機器、高速演算、IoTなど新興技術応用への需要が増加し、新型コロナウイルス感染拡大がグローバル企業のデジタル化への転換を加速し、テレワーク及びオンライン教育が趨勢となった。加えて半導体産業による国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、産業の競争優位にある科学技術項目製品の輸出増が持続し、製造品の輸出も景気回復により全面的に回復した。また、主計総処が2月時点に予測した多項目の国際非経済及び経済要素も輸出にプラスとなる。最近では新型コロナウイルス感染が拡大しているが、仮に輸出の主力である製造業の生産活動に影響を与えず、輸出が引き続き強力な拡張を維持する場合、2021年の輸出は4,156億米ドル、年間で+20.40%となる見込み。また、リモート商機への需要増加により、本年の三角貿易の純収入は引き続き増加が見込まれている。また、商品及びサービスを計上し、物価要因を控除すると、2021年の輸出実質成長率は+15.44%(2021年2月時点の予測値から10.39%ポイントの上方修正)と

なる見通しである。

(2) 国際的な農工原材料価格の上昇、輸出や内需の増加に伴う需要の増加の影響を受け、商品の輸入は持続的に拡大するものの、サプライチェーンの現地化が次第に形成され、産業クラスターの構築が進むことで、輸入への依存度が漸次に減少することから、2021年の輸入（米ドルベース）は3,502億米ドル、年間で+22.53%となる見込み。サービス貿易について、国民の出国は各国の防疫措置の規制を受け、2021年の旅行支出の規模は引き続き減少する見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除すると、2021年の輸入の実質成長率は+16.25%（12.49%ポイントの上方修正）となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、今年1～4月の国内消費の関連指標とも上昇したものの、5月中旬から新型コロナウイルス感染症が拡大し、防疫措置のレベルが上がったため、集会、外食の禁止は短期間において、必ず小売、飲食レストラン及び旅行などの民生経済活動に衝撃を与える。政府の防疫規制措置の厳格化、国民の自律生活、ワクチン接種の拡大により、感染を第3四半期に有効的に抑制し、感染拡大により電子ビジネス及びデリバリーサービスプラットフォームなど無接触商機が拡大する。そして昨年新型コロナウイルス感染拡大期間中による国内消費の基準値が低いことから、2021年の民間消費の実質成長率は+2.75%（0.99%ポイントの下方修正）となる見通し。

3. 固定投資

民間投資について、主要な半導体企業の投資が引き続き拡大し、国内外の関連サプライチェーンの現地化投資をもたらし、加えて台湾企業による回帰投資及び設備購入の増加、通信業者による5Gネットワークの構築が加速、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、老朽建築物の建替えなど投資活動の積極的推進、航空業者による航空機の購入などが投資の成長を下支えることから、2021年の民間投資の実質成長率は+9.10%（5.19%ポイントの上方

修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除すると、2021年の固定投資の実質成長率は+7.71%（4.21%ポイント上方修正）となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測、及び足下における石油価格のトレンドを参考とし、2021年のOPECバスケット原油価格を1バレル=62.6米ドル（2021年2月時点の予測値から9.8米ドルの上方修正）と設定する。

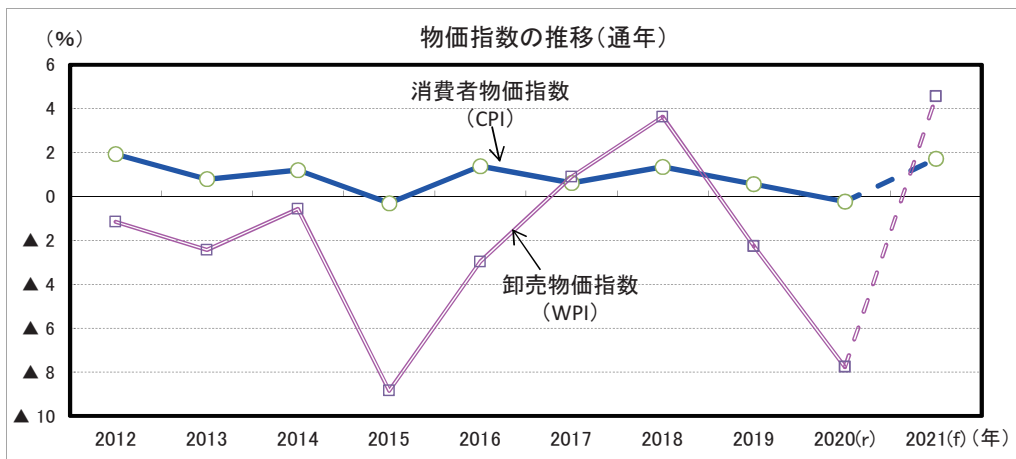
(2) 2021年の卸売物価指数（WPI）は、欧米における新型コロナウイルス感染が漸次抑制、米国による巨額の政府インフラ建設支出拡大が世界需要の拡大をもたらし、国際原油及びその他農工原材料価格の上昇を押し上げるものの、感染の緩和がスムーズな供給にプラスとなり、物価上昇の圧力を緩和し、台湾元レートの切り上げが一部の上昇幅を相殺したことから、2021年のWPIは+4.56%となる見込み（3.90%ポイントの上方修正）。

(3) 消費者物価指数（CPI）は、国際原材料価格の上昇は企業コスト負担の高まりをもたらし、加えて昨年基準値が低かったことにより、2021年のCPIは+1.72%となる見通し（0.39%ポイントの上方修正）。

5. 以上を総合すると、2021通年の経済成長率は+5.46%となる。一人当たりのGDP、及びGNIはそれぞれ3万2,219米ドル、3万2,788米ドル、CPIは+1.72%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 国内及び世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況の変化、ワクチンの接種進展、また、各国の防疫措置の緩和のタイムテーブル。
2. 各国の財政及び金融政策の動向、及び効果。
3. 米国と中国との貿易及びハイテク戦争の今後の展開、国際地政学リスク関係の変化。
4. 石油、原材料価格の動向、及び、国際的な株式・為替・債券市場の動向。
5. 国際間のゼロカーボンシティー、排出量取引、国境炭素税の進展の程度。



(出所) 行政院生計総処発表を元に当協会作成

重要経済指標 行政院主計総処 2021年6月4日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲ 1.57	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
第1季	3.41	3.35	0.83	190,824	6,508	200,490	6,836	1.55	▲ 0.12	4,498,784
第2季	3.42	2.16	0.54	190,128	6,385	193,545	6,498	1.72	4.90	4,482,674
第3季	2.29	2.02	0.50	194,996	6,356	192,926	6,287	1.67	6.70	4,597,982
第4季	2.12	1.72	0.43	203,312	6,589	209,891	6,800	0.46	3.14	4,795,582
2019年	2.96	-	-	802,361	25,941	822,553	26,594	0.56	▲ 2.26	18,932,525
第1季	1.88	1.99	0.49	194,238	6,298	202,442	6,563	0.33	0.70	4,582,557
第2季	2.87	6.04	1.48	195,672	6,279	202,026	6,483	0.81	▲ 0.58	4,616,576
第3季	3.33	2.88	0.71	202,375	6,482	201,815	6,463	0.41	▲ 4.01	4,775,197
第4季	3.69	4.34	1.07	210,076	6,882	216,270	7,085	0.70	▲ 4.99	4,958,195
2020年(r)	3.12	-	-	838,191	28,371	861,403	29,153	▲ 0.23	▲ 7.77	19,766,240
第1季	2.51	▲ 2.63	▲ 0.66	197,956	6,566	205,565	6,818	0.54	▲ 5.11	4,671,734
第2季	0.35	▲ 3.18	▲ 0.81	198,829	6,643	204,654	6,838	▲ 0.97	▲ 11.25	4,690,405
第3季	4.26	21.64	5.02	215,726	7,318	221,070	7,499	▲ 0.48	▲ 8.65	5,085,985
第4季(r)	5.15	5.79	1.42	225,680	7,844	230,114	7,998	▲ 0.04	▲ 5.99	5,318,116
2021年(f)	5.46	-	-	902,754	32,219	918,730	32,788	1.72	4.56	21,271,846
第1季(p)	8.92	12.76	3.05	221,884	7,816	227,906	8,028	0.80	0.98	5,223,912
第2季(f)	6.93	▲ 9.65	▲ 2.50	216,501	7,729	220,343	7,867	2.09	8.98	5,102,081
第3季(f)	3.33	5.37	1.32	227,219	8,159	229,602	8,244	2.06	4.69	5,354,770
第4季(f)	3.16	4.68	1.15	237,150	8,515	240,879	8,649	1.93	3.84	5,591,083

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	▲ 1.28	▲ 0.30	1.38	0.24	▲ 7.97	▲ 0.12	▲ 10.47	▲ 0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31														
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲ 1.36	▲ 0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲ 2.27	▲ 0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35														
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲ 8.33	▲ 0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88														
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.61	0.36	0.28	1.32	0.89														
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 3.89	▲ 0.04	1.75	▲ 0.08	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58														
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.51	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89														
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	3.78	0.10	▲ 0.29	0.20	0.13	0.78	0.42														
I	3.41	3.16	2.84	2.91	1.59	6.99	0.90	0.83	0.18	0.76	0.16	▲ 3.29	2.90	0.05	0.57	1.47	0.98	0.76	0.41														
II	3.42	2.29	2.05	2.82	1.47	6.40	0.89	1.06	0.23	1.09	0.20	0.05	▲ 0.70	▲ 0.02	1.37	3.11	2.05	1.27	0.68														
III	2.29	4.46	3.81	1.26	0.64	▲ 1.08	▲ 0.15	6.36	1.36	6.01	1.09	22.97	3.25	0.08	▲ 1.52	▲ 0.28	▲ 0.21	2.39	1.30														
IV	2.12	4.25	3.53	1.27	0.62	4.29	0.62	4.29	0.86	1.72	0.25	22.78	7.74	0.28	▲ 1.41	▲ 2.93	▲ 2.07	▲ 1.23	▲ 0.66														
2019	2.96	3.04	2.70	2.26	1.18	0.67	0.10	10.17	2.22	11.00	1.96	0.02	8.35	0.23	0.27	1.31	0.87	1.09	0.60														
I	1.88	2.24	2.05	1.73	0.98	▲ 2.44	▲ 0.35	7.76	1.67	8.11	1.55	2.66	6.46	0.12	▲ 0.17	1.12	0.70	1.59	0.87														
II	2.87	2.35	2.10	1.58	0.84	▲ 2.00	▲ 0.29	12.26	2.60	12.01	2.13	11.83	14.15	0.35	0.77	1.47	0.95	0.38	0.18														
III	3.33	2.09	1.86	2.57	1.32	4.45	0.61	4.32	1.02	4.67	0.93	▲ 11.00	7.69	0.20	1.46	0.06	0.06	▲ 2.60	▲ 1.40														
IV	3.69	5.38	4.65	3.17	1.57	2.34	0.36	16.51	3.50	20.50	3.18	3.21	6.08	0.25	▲ 0.96	2.54	1.71	5.03	2.67														
2020 (r)	3.12	0.43	0.38	▲ 2.42	▲ 1.26	2.51	0.35	4.52	1.07	2.78	0.54	28.14	6.79	0.20	2.74	1.58	1.00	▲ 3.25	▲ 1.74														
I	2.51	1.87	1.74	▲ 1.74	▲ 0.94	3.20	0.42	6.95	1.61	5.62	1.15	20.42	14.73	0.31	0.78	▲ 2.09	▲ 1.28	▲ 3.78	▲ 2.05														
II	0.35	▲ 0.33	▲ 0.30	▲ 5.21	▲ 2.72	▲ 0.89	▲ 0.12	4.11	0.97	1.56	0.31	46.22	5.27	0.15	0.64	▲ 3.44	▲ 2.15	▲ 5.35	▲ 2.79														
III	4.26	0.32	0.28	▲ 1.55	▲ 0.80	3.52	0.50	6.12	1.43	4.63	0.92	31.78	8.28	0.23	3.99	3.33	2.12	▲ 3.55	▲ 1.87														
IV (r)	5.15	▲ 0.09	▲ 0.09	▲ 1.25	▲ 0.64	4.01	0.59	1.33	0.34	▲ 0.69	▲ 0.14	18.95	2.71	0.12	5.23	7.63	4.89	▲ 0.62	▲ 0.34														
2021 (f)	5.46	4.30	3.71	2.75	1.34	2.97	0.42	7.71	1.83	9.10	1.75	6.60	▲ 0.53	▲ 0.02	1.74	15.44	9.08	16.25	7.33														
I (p)	8.92	4.33	3.84	2.11	1.04	4.28	0.57	11.92	2.85	13.70	2.81	28.89	8.63	▲ 0.21	5.08	21.31	12.12	15.54	7.04														
II (f)	6.93	3.10	2.71	2.85	1.39	3.37	0.47	5.99	1.44	8.43	1.65	▲ 9.45	▲ 1.74	▲ 0.05	4.23	21.38	12.28	17.92	8.05														
III (f)	3.33	4.76	4.04	2.02	0.98	1.59	0.22	5.24	1.24	6.00	1.17	6.30	▲ 0.31	▲ 0.01	▲ 0.72	12.21	7.23	17.76	7.95														
IV (f)	3.16	4.93	4.17	3.98	1.89	2.86	0.42	7.91	1.84	8.34	1.48	9.93	4.81	0.18	▲ 1.01	8.96	5.35	14.04	6.36														

(出所) 行政院主計総処
 (注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値